

中央建設業審議会WG第二次中間とりまとめ骨子

〔 新たな競争時代に対応した地方公共団体の入札契約制度改革支援方策 〕

1 発注者の能力と工事の態様に応じた多様な調達手段の活用方策

機械、設備工事など高度かつ特殊な分野等において、詳細設計付発注方式、設計・施工一括発注方式といった多様な入札契約方式を導入

併せて、発注者の体制、能力を補完するためCM、PM方式導入を試行

この前提として、発注者支援制度、現行の三者協議の活用

2 建設業者の特性等に応じた適切な市場の設定

一般競争入札の拡大に対応し同様の特性を持った建設業者間による適切な競争環境の整備が必要

- ・地域の実情に即し、工事の態様・規模、建設業者の特性に対応した適切な発注標準、入札参加条件の設定
- ・地域経済や災害等の危機管理等地域への配慮
- ・特定JVにより行っていた難易度の高い工事等のうちCM、PM方式で対応できるものについて導入を試行

地域の実情、工事の態様・規模に対応しどのように発注標準等を設定するか、また、どのような工事にCM、PM方式を活用するかについては引き続き検討

3 総合評価方式の拡充等

市区町村向けの簡易型の総合評価実施マニュアル(施工計画を求めず、施工実績、工事成績等により評価を行うもの)の作成・活用

入札監視委員会等第三者機関の運営マニュアルの作成・活用

4 低入札対応

最低制限価格制度及び低入札価格調査制度における失格基準の導入・活用